異聞風聞

東京編集局長
斉川（さいかわ）　誠太郎（せいたろう）

「もったいない資源」を電気に

タンク車から黄色い液体が勢いよく注がれる。甘酒のようなにおいがわずかに漂うものの、不快な臭気は一切ない。7月に完成した羽村（はむら）バイオガス発電所（東京都羽村市）は、廃棄食品をエネルギー源とする都内2カ所目の最新施設だ。規格外や売り時を逃した季節商品などの食品・飲料を、メーカー、量販店から受け入れ、発酵処理で発生したメタンガスを発電に利用する。

総事業費約35億円。10月から本格稼働の予定で、処理能力は1日約80㌧、発電量は年間約850万㌔と、一般家庭1550世帯分の年間消費量に匹敵。その全量を電力会社に販売する。

企画・運営を担当するアーキアエナジー社（東京）の植田徹也社長（41）は、「発電後の廃液は、食品由来の安全・安心な肥料になる。すでに北海道からも問い合わせがあり、輸送費をかけても量的に採算が取れる」と、多角化への意気込みを語る。

捨てられるはずの余剰食品が、立派な資源に生まれ変わった。こんな工夫の余地が、ほかにもないだろうか。

◆　◆

このところ、日本のエネルギー政策で新たな動きが目立つ。

梶山弘志経済産業相は7月3日の記者会見で、二酸化炭素排出量の多い非効率な旧式石炭火力発電所について、段階的な休廃止策の検討を始めると表明した。同17日には、再生可能エネルギーの普及に向けた包括政策「再エネ経済創造プラン」を、本年度内にも策定する方針を打ち出した。

「創造プラン」は、再エネを「競争力ある産業」にし、併せて基盤整備と地域理解を進めるのが目的という。電気料金の高止まりを招いている固定価格買い取り制度（FIT）の一部を、市場連動価格に補助金を上乗せする変動価格制（FIP）に移すことが大きな柱となる。普及が進む太陽光発電などが対象となる見通しだ。

現在のエネルギー基本計画は、2030年度の電源構成を①火力（天然ガス・石炭など）約56％②再エネ22～24％③原子力20～22％―と想定している。資源エネルギー庁は「これが上限ではない」（新エネルギー課）と、今後の論議次第で再エネ比率が高まる可能性を指摘。関連業界の裾野が広く、経済波及効果が見込める洋上風力発電を中心に、主力電源化を図る構えだ。

ただ、道内では石炭火力への依存度がほぼ5割と、なお高い。北海道電力の藤井裕社長は7月30日の記者会見で、「石炭火発の休廃止を進めるのであれば、泊原発1～3号機の再稼働が必要」と強調した。温暖化ガスの削減、福島第1原発事故を契機とした脱原発の動きという、国際社会の潮流からは遠いのが現状だ。

◆　◆

ソフトバンクグループの孫正義会長が設立した公益財団法人自然エネルギー財団（東京）は6日、「2030年の自然エネルギー電力割合を少なくとも45％程度まで高め、原発にも石炭火力にも依存しない日本を実現すべきだ」との提言を発表した。

同財団の大野輝之常務理事（67）は「さまざまな事情で再稼働が進まない中、原発比率20％台は不可能。自然エネルギーは小規模・分散型の電源で、災害やテロにも強い」と訴える。

主要国の電源構成（17～18年）を見ると、再エネ比率はカナダ65・6％、イタリア35・3％、ドイツ33・4％と続く。日本は16・9％、米国（16・8％）と並ぶ最低水準だ。

資源小国であるにもかかわらず、「原価無料」の日光や風を十分に利用しないのは、いかにももったいないと思う。地熱、畜産・木質系バイオガスなどを含め、あらん限りの資源活用に知恵を絞りたい。2年前に北海道を襲った、全域停電（ブラックアウト）の悪夢を繰り返さないためにも。